

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）交付申請書

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（交通サービスインバウンド対応支援事業）金 円を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条の規定により、別紙のとおり申請します。

第 号
平成 年 月 日

殿

国土交通大臣 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）交付決定通知書

平成 年 月 日付け第 号で申請のあった「平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（交通サービスインバウンド対応支援事業）」については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第8条の規定により通知する。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業、補助金の額並びに補助対象経費及びその配分額は、別紙のとおりとする。
2. 補助対象事業者は、適正化法、同法施行令（昭和30年政令第255号）及び訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱に定めるところに従わなければならない。

様式第2－3（日本工業規格A列4番）

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）交付決定変更申請書

平成 年 月 日付け第 号をもって補助金の交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業の（内容・経費の配分）を変更したいので、別紙のとおり申請します。

様式第2－4（日本工業規格A列4番）

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）交付決定変更届

平成 年 月 日付け第 号をもって補助金の交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業について、別紙のとおり事業内容を変更したのでお届けします。

第 号
平成 年 月 日

殿

国土交通大臣 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）交付決定変更通知書

平成 年 月 日付け第 号をもって補助金の交付決定の変更申請のあった標記補助金に係る補助対象事業については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第10条第1項の規定により、別紙のとおり交付決定を変更したので、同条第4項で準用する同法第8条の規定により通知する。

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）補助対象事業状況報告書

平成 年 月 日付け第 号をもって補助金の交付決定通知のありました標記補助対象事業の実施状況について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第12条の規定により、別紙のとおり報告します。

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）補助対象事業完了実績報告書

平成 年 月 日付け第 号をもって補助金の交付決定通知のありました標記補助対象事業の完了実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定により、別紙のとおり報告します。

様式第2－8（日本工業規格A列4番）

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）事業年度終了実績報告書

平成 年 月 日付け第 号をもって補助金交付決定通知のありました補助金に係る補助対象事業の年度終了実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定により、別紙のとおり報告します。

第 号
平成 年 月 日

殿

国土交通大臣 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）の額の確定通知書

平成 年 月 日付け第 号をもって実績報告のあった「平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（交通サービスインバウンド対応支援事業）」については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定により、下記のとおり確定したので通知する。

記

1. 確定補助金額 金 円
2. 確定補助金額の内訳（ただし、鉄軌道駅の移動等円滑化に限る。）

	補助対象設備設置駅名	確定補助金額（円）
1		
2		
3		
4		
・		
・		
・		
計		

第 号
平成 年 月 日

支出官

殿

住 所
氏名又は名称

印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）支払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の額の確定のあった標記補助金について、
下記のとおり補助金の支払いを請求します。

記

1. 補 助 金 額 金 円
2. 受 取 人 住所
 (口座名義) 氏名
3. 振込先金融機関
 及び支店名
4. 預 金 種 別
5. 口 座 番 号

※金融機関名及び口座名義にふりがなを入れること。

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称

印

財産処分承認申請書

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（交通サービスインバウンド対応支援事業）に係る補助対象事業により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第22条の規定に基づき、申請します。

記

1. 処分しようとする財産の明細
2. 処分の内容
3. 処分しようとする理由
4. その他必要な事項

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）に係る消費税の額の確定に伴う報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって額の確定通知のあった平成 年度訪日
外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（交通サービスインバウンド対応支援事業）補助金に
係る補助対象事業の消費税について、以下のとおり報告します。

記

- | | |
|------------------------------|---|
| 1. 補助金の額 | 円 |
| 2. 補助金の額のうち消費税相当額 | 円 |
| 3. 2のうち仕入控除の対象とならなかった額 | 円 |
| 4. 補助金返還相当額（2の額から3の額を差し引いた額） | 円 |

注）別紙として確定申告書等を添付することとする。

(単位:円)									
補助対象事業者名									
補助対象事業の種類別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名 称	補助対象事業の 目的・内容	補助対象設備	計画期間	補助対象事業の 終了及び完了予定日	費用総額		補助対象経費の配分	補助金額
						負担者	負担額		
1								1) 本工事費 (資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計	
2								1) 本工事費 (資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計	
3								1) 本工事費 (資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計	
⋮									
⋮									
計									

(添付書類)
 (1) 補助対象経費に係る見積書及び補助金額の算出基礎
 (2) 自治体補助 (予定) 額を確認できる書類 (自治体の交付決定通知書、自治体予算書等)
 (3) その他申請に必要な書類

(交通サービス利便向上促進事業(鉄軌道駅、バスターミナル、タクシー乗り場、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル施設の移動等円滑化を除く。)、インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業)
平成 年度:訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービスインバウンド対応支援事業) 交付申請事業

補助対象事業者名

(単位:円)

補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象事業の 目的・内容	補助対象設備	補助対象事業の 着手及び完了予定日	費用総額		補助対象経費	補助金額	備考
					負担者	負担額			
1									
2									
3									
⋮									
⋮									
計									

(添付書類)

- (1) 補助対象経費に係る見積書及び補助金額の算出基礎
- (2) 自治体補助(予定)額を確認できる書類(自治体の交付決定通知書、自治体予算書等)
- (3) その他申請に必要な書類

様式第2-1-1 別紙2-2
(公共交通事業に供する車両・船舶を貸与する者が申請する場合は、様式第2-1 別紙2に添付すること)

貸与する車両・船舶の状況

	使用者（公共交通事業者）名	車両・船舶の種類	両・隻数	貸与する期間	有償・無償の別 (該当する項目を囲む) 有償 無償	備考
1						
2						
3						
...						
計						

(注) 本様式において有償で貸与することとする車両・船舶については、貸与料金の算定根拠明細書を添付すること。

様式第2-2 別紙2

(交通サービス利便向上促進事業(鉄軌道駅、バスターミナル、タクシー乗り場、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル施設の移動等円滑化を除く。)、インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業)

平成 年度:訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービスインバウンド対応支援事業) 交付決定事業

補助対象事業者名

(単位:円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備	補助対象事業の 着手及び完了予定日	補助対象経費	補助金額	備考
1							
2							
3							
...							
計							

(交通サービス利便向上促進事業(鉄軌道駅、バスターミナル、タクシー乗り場、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル施設の移動等円滑化に限る。))

平成 年度:訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービスインバウンド対応支援事業) 交付決定変更申請事業

補助対象事業者名

(単位:円)

補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備	補助対象経費の配分		補助金額			備考
			変更前金額	変更後金額	交付決定済額	今回申請額	増減額	
1			1) 本工事費(資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計					
2			1) 本工事費(資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計					
3			1) 本工事費(資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計					
・ ・ 計								

(注)

以前に交付決定変更があった場合、変更前金額欄及び交付決定済額欄は変更後の金額を記載する。

(添付資料)

(1) 変更する補助対象経費に係る見積書及び補助金額の算出基礎

(2) その他申請に必要な書類

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備	補助対象経費		補助金額			備考
				変更前金額	変更後金額	交付決定済額	今回申請額	増減額	
1									
2									
3									
⋮									
計									

(注) 以前に交付決定変更があった場合、変更前金額欄及び交付決定済額欄は変更後の金額を記載する。
 (添付資料)
 (1) 変更する補助対象経費に係る見積書及び補助金額の算出基礎
 (2) その他申請に必要な書類

様式第2-3 別紙2-2
(公共交通事業に供する車両・船舶を貸与する者が申請する場合は、様式第2-3 別紙2に添付すること)

貸与する車両・船舶の状況

	使用者（公共交通事業者）名	車両・船舶の種類別	両・隻数	貸与する期間	有償・無償の別 (該当する項目を囲む) 有償 無償	備考
1						
2						
3						
・ ・ ・					7	
計						

(注) 本様式において有償で貸与することとする車両・船舶については、貸与料金の算定根拠明細書を添付すること。

補助対象事業者名													(単位:円)	
補助対象事業の識別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名 称	補助対象事業の目的・内容		補助対象設備	計画期間	補助対象事業の 着手及び完了予定日	費用総額		補助対象経費の配分		補助金額	備考		
		変更前	変更後				負担者	負担額		配分額				
1										1) 本工事費 (資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計				
2										1) 本工事費 (資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計				
3										1) 本工事費 (資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計				
・														
・														
計														

(添付書類)
 (1) 補助対象経費に係る見積書及び補助金額の算出基礎
 (2) 自治体補助(予定)額を確認できる書類(自治体の交付決定通知書、自治体予算書等)
 (3) その他申請に必要な書類

補助対象事業者名

(単位:円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象事業の目的・内容		補助対象設備	補助対象事業の 着手及び完了予定日	費用総額		補助対象経費	補助金額	備考
			変更前	変更後			負担者	負担額			
1											
2											
3											
⋮											
⋮											
計											

(添付書類)

- (1) 補助対象経費に係る見積書及び補助金額の算出基礎
- (2) 自治体補助(予定)額を承認できる書類(自治体の交付決定通知書、自治体予算書等)
- (3) その他申請に必要な書類

様式第2-4 別紙2-2
(公共交通事業に供する車両・船舶を貸与する者が申請する場合は、様式第2-4 別紙2に添付すること)

貸与する車両・船舶の状況

	使用者 (公共交通事業者) 名	車両・船舶の種類	両・隻数	貸与する期間	有償・無償の別 (該当する項目を囲む) 有償 無償	備考
1						
2						
3						
・ ・ ・						
計						

(注) 本様式において有償で貸与することとする車両・船舶については、貸与料金の算定根拠明細書を添付すること。

(交通サービス利便向上促進事業 (鉄軌道駅、バスターミナル、タクシー乗り場、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル施設の移動等円滑化に限る。))

平成 年度:訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 (交通サービスインバウンド対応支援事業) 交付決定変更事業

補助対象事業者名

(単位:円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備	補助対象経費の配分	補助金額			備考
					変更前金額	変更後金額	交付決定済額 交付決定変更額	
1				1) 本工事費 (資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計				
2				1) 本工事費 (資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計				
3				1) 本工事費 (資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計				
⋮								
計								

様式第2-5 別紙2
(交通サービス利便向上促進事業 (鉄軌道駅、バスターミナル、タクシースターミナル、航空旅客ターミナル施設の移動等円滑化を除く。)、インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業)

平成 年度 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 (交通サービスインバウンド対応支援事業) 交付決定変更事業

補助対象事業者名

[illegible]

(交通サービス利便向上促進事業(鉄軌道駅、バスターミナル、タクシー乗り場、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル施設の移動等円滑化に限る。))

平成 年度:訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービスインバウンド対応支援事業)補助対象事業遂行状況表

補助対象事業者名

(単位:円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備	補助対象経費の配分		補助金額	実施額	差額	進捗率 (%)	年度末までの 実施見込額	備考
					金額						
1				1) 本工事費(資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計							
2				1) 本工事費(資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計							
3				1) 本工事費(資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計							
...											
計											

(注) 以前に交付決定変更があった場合、補助対象経費の配分の金額欄及び補助金額欄は変更後の金額を記載する。

(交通サービス利便向上促進事業(鉄軌道駅、バスターミナル、タクシー乗り場、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル施設の移動等円滑化を除く。)、インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業)

平成 年度:訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービスインバウンド対応支援事業) 補助対象事業遂行状況表

補助対象事業者名

(単位:円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備	補助対象経費	補助金額	実施額	差額	進捗率 (%)	年度末までの 実施見込額	備考
1										
2										
3										
⋮										
計										

(注)

以前に交付決定変更があった場合、補助対象経費欄及び補助金額欄は変更後の金額を記載する。

(交通サービス利便向上促進事業(鉄軌道駅、バスターミナル、タクシー乗り場、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル施設の移動等円滑化に限る。))

平成 年度:訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービスインバウンド対応支援事業)補助対象事業遂行状況表

補助対象事業者名

(単位:円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備	補助対象経費の配分	補助金額	年度内 実施見込額	差額	進捗率 (%)	繰越見込額	備考
				金額						
1				1) 本工事費(資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計						
2				1) 本工事費(資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計						
3				1) 本工事費(資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計						
・ ・ ・										
計										

(注) 以前に交付決定変更があった場合、補助対象経費の配分の金額欄及び補助金額欄は変更後の金額を記載する。

(交通サービス利便向上促進事業(鉄軌道駅、バスターミナル、タクシー乗り場、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル施設の移動等円滑化を除く。)、インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業)

平成 年度:訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービスインバウンド対応支援事業) 補助対象事業遂行状況表

補助対象事業者名

(単位:円)

	補助対象事業の種類別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備	補助対象経費	補助金額	年度内 実施見込額	差額	進捗率 (%)	繰越見込額	備考
1										
2										
3										
⋮										
計										

(注)

以前に交付決定変更があった場合、補助対象経費欄及び補助金額欄は変更後の金額を記載する。

(交通サービス利便向上促進事業(鉄軌道駅、バスターミナル、タクシー乗り場、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル施設の移動等円滑化に限る。))

平成 年度:訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービスインバウンド対応支援事業)補助対象事業完了実績表

補助対象事業者名

(単位:円)

補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備	補助対象経費の配分		補助金額	実施額	差額	補助金未受領額	備考
			金額						
1			1) 本工事費 (資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計						
2			1) 本工事費 (資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計						
3			1) 本工事費 (資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計						
・ ・ ・									
計									

(注)

以前に交付決定変更があった場合、補助対象経費の配分の金額欄及び補助金額欄は変更後の金額を記載する。

(添付書類)

(1) 補助対象事業が完了したことを確認するに足りる書類

(2) 補助対象経費等に変更がある場合は、その理由について別に記載した書類等を添付する。

(交通サービス利便向上促進事業(鉄軌道駅、バスターミナル、タクシー乗り場、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル施設の移動等円滑化を除く。)、インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業)

平成 年度:訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービスインバウンド対応支援事業) 補助対象事業完了実績表

補助対象事業者名

(単位:円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備	補助対象経費	補助金額	実施額	差額	補助金未受領額	備考
1									
2									
3									
.									
.									
計									

(注)

以前に交付決定変更があった場合、補助対象経費欄及び補助金額欄は変更後の金額を記載する。

(添付書類)

(1) 補助対象事業が完了したことを確認するに足りる書類

(2) 補助対象経費等に変更がある場合は、その理由について別に記載した書類等を添付する。

様式第2-7 別紙2-2
(公共交通事業に供する車両・船舶を貸与する者が申請する場合は、様式第2-7 別紙2に添付すること)

貸与する車両・船舶の状況

	使用者 (公共交通事業者) 名	車両・船舶の種類	両・隻数	貸与する期間	有償・無償の別 (該当する項目を囲む) 有償 無償	備考
1						
2						
3						
・ ・ ・						
計						

(注) 本様式において有償で貸与することとする車両・船舶については、貸与料金の算定根拠明細書を添付すること。

(交通サービス利便向上促進事業(鉄軌道駅、バスターミナル、タクシ乗り場、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル施設の移動等円滑化に限る。))

平成 年度 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービスインバウンド対応支援事業)補助対象事業終了実績表

補助対象事業者名

(単位:円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備	補助対象経費の配分	補助金額	年度内 実施額	差額	進捗率 (%)	繰越額	備考
					金額					
1				1) 本工事費(資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計						
2				1) 本工事費(資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計						
3				1) 本工事費(資産の購入を含む) 2) 附帯工事費 3) 補償費 4) 事務費 合計						
⋮										
計										

(注)

以前に交付決定変更があった場合、補助対象経費の配分の金額欄及び補助金額欄は変更後の金額を記載する。

(単位：円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備	補助対象経費	補助金額	年度内 実施額	差額	進捗率 (%)	繰越額	備考
1										
2										
3										
⋮										
計										

(注)
以前に交付決定変更があった場合、補助対象経費欄及び補助金額欄は変更後の金額を記載する。

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）交付申請書

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（交通サービスインバウンド対応支援事業）金 円を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請します。

様式第3-1 別紙

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
(交通サービスインバウンド対応支援事業) 交付申請事業

補助対象事業者名

(単位: 円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の着手 及び完了予定日	補助対象経費	補助金額

(添付書類)

(1) 補助対象経費に係る見積書

(2) その他補助金の交付に関して参考となる書類

様式第3－1 別紙

調査事業の実施に関する計画

1. 当該地域の公共交通の概況・問題点

2. 調査の必要性

様式第 3 - 1 別紙

3. 事業の実施内容	
実施項目	実施内容

4. スケジュール				
実施項目	4月	9月	12月	3月

5. 予算計画				
実施項目	総事業費 (見込み)	補助対象経費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円
合計	千円	千円	千円	千円

第 号
平成 年 月 日

殿

国土交通大臣 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）交付決定通知書

平成 年 月 日付け第 号で申請のあった「平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（交通サービスインバウンド対応支援事業）」については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第8条の規定により通知する。

記

1. 補助金対象事業

2. 補助対象経費及び補助金額は、次のとおりとする。

補助対象経費	金	円	}	(内訳別紙)
補助金の額	金	円		

3. 補助対象事業者は、適正化法、同法施行令（昭和30年政令第255号）及び訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱に定めるところに従わなければならない。

様式第3-2 別紙

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
(交通サービスインバウンド対応支援事業) 交付決定事業

補助対象事業者名 _____ (単位：円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の着手 及び完了予定日	補助対象経費	補助金額

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）交付決定変更申請書

平成 年 月 日付け第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業の（内容・経費の配分）を下記のとおり変更したいので、下記のとおり申請します。

記

1. 変更事項及びその内容
2. 変更する理由
3. 補助金交付申請書（写）に変更する部分を上段に（ ）書きで2段書きした書類
4. その他参考となる書類

第 号
平成 年 月 日

殿

国土交通大臣 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）交付決定変更通知書

平成 年 月 日付けで申請のあった標記補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第10条第1項の規定により、別紙のとおり交付決定を変更したので、同条第4項で準用する同法第8条の規定により通知する。

様式第 3－4 別紙

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
(交通サービスインバウンド対応支援事業) 交付決定事業 (変更後)

補助対象事業者名 (単位：円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の着手 及び完了予定日	補助対象経費	補助金額

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）補助対象事業状況報告書

平成 年 月 日付け第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助対象事業の実施状況について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 1 2 条の規定により、別紙のとおり報告します。

様式第 3 - 5 別紙

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
(交通サービスインバウンド対応支援事業) 補助対象事業遂行状況表

補助対象事業者名

(単位 : 円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象経費	補助金額	実施額	差額	備考

(添付書類)

(1) 補助対象事業の遂行状況を明らかにした書類

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）補助対象事業完了実績報告書

平成 年 月 日付け第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助対象事業の完了実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定により、別紙のとおり報告します。

様式第3-6 別紙

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
(交通サービスインバウンド対応支援事業) 補助対象事業完了実績表

補助対象事業者名 _____

(単位:円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象経費	補助金額	実施額	差額	補助金 未受領額	備考

(添付書類)

- (1) 補助対象事業が完了したことを確認するに足りる書類
- (2) 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱において、別表3中「補助金の額」の欄に規定する額を明らかにした書類
- (3) 補助対象経費の支払いを証する書類

第 号
平成 年 月 日

殿

国土交通大臣 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
(交通サービスインバウンド対応支援事業)の額の確定通知書

平成 年 月 日付け第 号をもって実績報告のあった「平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービスインバウンド対応支援事業)」については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条の規定により、下記のとおり確定したので通知する。

記

1. 確定補助金額 金 円

様式第3－8（日本工業規格A列4番）

第 号
平成 年 月 日

支出官

国土交通省大臣官房会計課長 殿

住 所
氏名又は名称

印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）支払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の額の確定のあった標記補助金について、
下記のとおり補助金の支払いを請求します。

記

1. 補 助 金 額 金 円
2. 受 取 人 住所
（口座名義） 氏名
3. 振込先金融機関
及び支店名
4. 預 金 種 別
5. 口 座 番 号

※金融機関名及び口座名義にふりがなを入れること。

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）交付申請書

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（交通サービスインバウンド対応支援事業）金 円を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条の規定に基づき、別紙及び添付書類のとおり申請します。

様式第 3 - 9 別紙

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
(交通サービスインバウンド対応支援事業) 交付申請事業

補助対象事業者名 _____

(単位 : 円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の 着手及び完了予定日	補助対象経費	補助金額

(添付書類)

- (1) 事業を行う対象地域、事業内容、実施時期、取組効果目標、事業主体、必要な資金の額及びその調達方法が記載された書類
- (2) 補助対象経費の算出根拠
- (3) その他補助金の交付に関して参考となる書類

(注) 着手予定日及び完了予定日については、補助金を受けようとする年度について記載すること。

様式第 3－9 別紙

利用促進事業の実施に関する計画

1. 当該地域の公共交通の概況・問題点

2. 利用促進事業の必要性

様式第 3－9 別紙

3. 利用促進事業の内容	
実施項目	実施内容

4. 年度スケジュール				
実施項目	4 月	9 月	1 2 月	3 月

様式第3－9 別紙

5. 予算計画			
事業の名称	補助対象経費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
	千円	千円	千円
	千円	千円	千円
	千円	千円	千円
合計	千円	千円	千円

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

財産処分承認申請書

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（交通サービスインバウンド対応支援事業）に係る補助対象事業により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第22条の規定に基づき、申請します。

記

1. 処分しようとする財産の明細
2. 処分の内容
3. 処分しようとする理由
4. その他必要な事項

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）に係る消費税の額の確定に伴う報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって額の確定通知のあった標記補助金に係る
補助対象事業の消費税について、以下のとおり報告します。

記

- | | |
|------------------------------|---|
| 1. 補助金の額 | 円 |
| 2. 補助金の額のうち消費税相当額 | 円 |
| 3. 2のうち仕入控除の対象とならなかった額 | 円 |
| 4. 補助金返還相当額（2の額から3の額を差し引いた額） | 円 |

注）別紙として確定申告書等を添付することとする。

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）交付申請書

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）金 円を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条の規定により、別紙のとおり申請します。

第 号
平成 年 月 日

殿

国土交通大臣 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）交付決定通知書

平成 年 月 日付け第 号で申請のあった「平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）」については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第8条の規定により通知する。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業、補助金の額並びに補助対象経費及びその配分額は、別紙のとおりとする。
2. 補助対象事業者は、適正化法、同法施行令（昭和30年政令第255号）及び訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱に定めるところに従わなければならない。

様式第 4 - 3 (日本工業規格 A 列 4 番)

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
(地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業) 交付決定変更申請書

平成 年 月 日付け第 号をもって補助金の交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業の(内容・経費の配分)を変更したいので、別紙のとおり申請します。

様式第4－4（日本工業規格A列4番）

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称

印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）交付決定変更届

平成 年 月 日付け第 号をもって補助金の交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業について、別紙のとおり事業内容を変更したのでお届けします。

第 号
平成 年 月 日

殿

国土交通大臣 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）交付決定変更通知書

平成 年 月 日付け第 号をもって補助金の交付決定の変更申請のあった標記補助金に係る補助対象事業については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第10条第1項の規定により、別紙のとおり交付決定を変更したので、同条第4項で準用する同法第8条の規定により通知する。

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所

氏名又は名称

印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）補助対象事業状況報告書

平成 年 月 日付け第 号をもって補助金の交付決定通知のありました標記補助対象事業の実施状況について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第12条の規定により、別紙のとおり報告します。

様式第 4－7（日本工業規格 A 列 4 番）

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）補助対象事業完了実績報告書

平成 年 月 日付け第 号をもって補助金の交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業の完了実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）第 14 条の規定により、別紙のとおり報告します。

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）事業年度終了実績報告書

平成 年 月 日付け第 号をもって補助金交付決定通知のありました補助金に係る補助対象事業の年度終了実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定により、別紙のとおり報告します。

第 号
平成 年 月 日

殿

国土交通大臣 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）の額の確定通知書

平成 年 月 日付け第 号をもって実績報告のあった「平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）」については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定により、下記のとおり確定したので通知する。

記

1. 確定補助金額 金 円

2. 確定補助金額の内訳

	補助対象設備等	確定補助金額（円）
1		
2		
3		
4		
・		
・		
・		
計		

第 号
平成 年 月 日

支出官

殿

住 所
氏名又は名称

印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）支払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の額の確定のあった標記補助金について、
下記のとおり補助金の支払いを請求します。

記

1. 補 助 金 額 金 円
2. 受 取 人 住所
（口座名義） 氏名
3. 振込先金融機関
及び支店名
4. 預 金 種 別
5. 口 座 番 号

※金融機関名及び口座名義にふりがなを入れること。

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称

印

財産処分承認申請書

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）に係る補助対象事業により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第22条の規定に基づき、申請します。

記

1. 処分しようとする財産の明細
2. 処分の内容
3. 処分しようとする理由
4. その他必要な事項

第 号
平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
氏名又は名称 印

平成 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）に係る消費税の額の確定に伴う報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって額の確定通知のあった平成 年度訪日
外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事
業）補助金に係る補助対象事業の消費税について、以下のとおり報告します。

記

- | | |
|------------------------------|---|
| 1. 補助金の額 | 円 |
| 2. 補助金の額のうち消費税相当額 | 円 |
| 3. 2のうち仕入控除の対象とならなかった額 | 円 |
| 4. 補助金返還相当額（2の額から3の額を差し引いた額） | 円 |

注）別紙として確定申告書等を添付することとする。

補助対象事業の種類 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象事業の 目的・内容	補助対象設備等	補助対象事業の 着手及び完了予定日	費用総額		補助対象経費	補助金額	備考
					負担者	負担額			
1									
2									
3									
・									
・									
計									

(添付書類)

(1)補助対象経費に係る見積書及び補助金額の算出基礎
(2)自治体等の補助(予定)額を確認できる書類(自治体の交付決定通知書、自治体等の予算書等)
(3)その他申請に必要な書類

様式第4-2 別紙

(地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業)

平成 年度:訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 (地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業) 交付決定事業

補助対象事業者名

補助対象施設名

(単位:円)

補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備等	補助対象事業の 着手及び完了予定日	補助対象経費	補助金額	備考
1						
2						
3						
⋮						
計						

様式第4-3 別紙

(地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業)

平成 年度:訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業) 交付決定変更申請事業

補助対象事業者名

補助対象施設名

(単位:円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備等	補助対象経費		補助金額			備考
				変更前金額	変更後金額	交付決定済額	今回申請額	増減額	
1									
2									
3									
⋮									
計									

(注)

以前に交付決定変更があった場合、変更前金額欄及び交付決定済額欄は変更後の金額を記載する。

(添付資料)

(1) 変更する補助対象経費に係る見積書及び補助金額の算出基礎

(2) その他申請に必要な書類

補助対象事業者名

補助対象施設名

(単位:円)

補助対象事業の種類別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象事業の目的・内容		補助対象設備等	補助対象事業の 着手及び完了予定日	費用総額		補助対象経費	補助金額	備考
		変更前	変更後			負担者	負担額			
1										
2										
3										
・										
・										
計										

(注)

以前に交付決定変更があった場合、補助対象経費額及び補助金額欄は変更後の金額を記載する。

(添付書類)

(1) 補助対象経費に係る見積書及び補助金額の算出基礎

(2) 自治体等の補助(予定)額を確認できる書類(自治体の交付決定通知書、自治体等の予算書等)

(3) その他申請に必要な書類

様式第4-5 別紙
(地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業)

平成 年度 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）交付決定変更事業
（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）
補助対象事業者名 補助対象施設名

[illegible]

様式第4-6 別紙1 (第84条第1項及び第3項関係)
(地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業)

平成 年度 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 (地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業) 補助対象事業遂行状況表

補助対象事業者名						補助対象施設名					(単位: 円)		
補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備等	補助対象経費	補助金額	実施額	差額	進捗率 (%)	年度末までの 実施見込額	備考				
1													
2													
3													
...													
計													

(注) 以前に交付決定変更があった場合、補助対象経費欄及び補助金額欄は変更後の金額を記載する。

様式第 4-6 別紙 2 (第 8 4 条第 2 項関係)

(地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業)

平成 年度: 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 (地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業) 補助対象事業遂行状況表

補助対象事業者名

補助対象施設名

(単位: 円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備等	補助対象経費	補助金額	年度内 実施見込額	差額	進捗率 (%)	繰越見込額	備考
1										
2										
3										
⋮										
計										

(注)

以前に交付決定変更があった場合、補助対象経費欄及び補助金額欄は変更後の金額を記載する。

様式第 4-7 別紙

(地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業)

平成 年度:訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 (地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業) 補助対象事業完了実績表

補助対象事業者名

補助対象施設名

(単位:円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備等	補助対象経費	補助金額	実施額	差額	補助金未受領額	備考
1									
2									
3									
・ ・ ・									
計									

(注)

以前に交付決定変更があった場合、補助対象経費欄及び補助金額欄は変更後の金額を記載する。

(添付書類)

(1) 補助対象事業が完了したことを確認するに足りる書類

(2) 補助対象経費等に変更がある場合は、その理由について別に記載した書類等を添付する。

(地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業)

平成 年度:訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業) 補助対象事業終了実績表

補助対象事業者名

補助対象施設名

(単位:円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備等	補助対象経費	補助金額	年度内 実施額	差額	進捗率 (%)	繰越額	備考
1										
2										
3										
⋮										
計										

(注)

以前に交付決定変更があった場合、補助対象経費欄及び補助金額欄は変更後の金額を記載する。